

日本
中国

国交正常化40周年機に関係密に

40周年に寄せて

中国国家観光局
首席代表 張西龍



中日国交正常化40周年を記念し、中日双方の政府レベルで様々な事業が検討されている。中でも

観光交流には大きな比重が置かれている。中国側では特に、中日両国の地域間交流と青少年交流を

地域間交流と

青少年交流を推進

の分野で取り組みたい。中国の海南島や沖縄、島の観光産業や海洋観光、環境保全などに関するシンポジウムや相互交

流会を開きたい。もう一つは、中国3大都市圏と日本の大都市圏との地域間交流。広州を中心とする珠江(しゆこ)デルタ地域と九州、上海を中心とする長江デ

ルタ地域と大阪中心の関西地域、北京・天津・河北経済圏と東京・横浜を中心とする首都圏で、それぞれ地域間交流を進め

たい。この地域間交流の中では文化・芸術交流を行い、書道家、山水画家らと日本の芸術家たちの交流に加え、中国民族舞踊と日本の祭りとの

る中日間の青少年交流人数は5万人前後だが、様々な要因で減少傾向にある。これを復活、拡大させることで未来の観光交流マーケットにつなげて

いきたい。また中日双方の観光交流の品質向上を目指して、お互いに満足できるような関係を深めていき

たい。中日国交正常化40周年が、中日間の観光交流に携わる観光業界の人々に大きな喜びと幸せを運んでくれると確信している。

張首席代表に聞く

昨年11月、東京首席代表として3度目の赴任をされた。日中間の観光交流記念事業にもずっと携わってこられた。

「最初の赴任は90年から93年。2回目が01年から07年。この間、中日国交正常化30周年と35周年の記念事業を経験した」

「00年に故・平山郁夫先生(日中友好協会会長)を団長とする『日中文化観光交流使節団2000』という5千人の訪中団が北京を訪れた。江沢

民大会堂での式典には江沢民国家主席、胡錦濤副国家主席、

「02年が日中国交正常化30周年だった。01年に第1回の日中国の観光交流フォーラムをニューオータニで開催

した。35周年では、地域間交流に方針を変えた。中国と日本のそれぞれ数都市の間で双方間交流を行

った。中日両国合わせて3万人が交流した」

「いよいよ今年は40周年を迎える。40周年では1人でも

民間交流が一番

京の圓福(こんりん)飯店で数日間にあふ中国側との会談の末、中国人の訪日団体旅行を解禁することになった。この会談が中日観光交流の歴史の扉を開いた。両国の観光業界はもとより国民同士の友好交流や社会経済

にも多大な影響を与える大きな一歩となった。日本は9月から北京市、上海市、広東省で訪日団体観光査証の発給を開始

した。二階先生がこれに先立つ同年1月に訪中。北

「07年が35周年。35周年では、地域間交流に方針を変えた。中国と日本のそれぞれ数都市の間で双方間交流を行

った。中日両国合わせて3万人が交流した」

「いよいよ今年は40周年を迎える。40周年では1人でも

日中国交正常化とは

1972年9月29日、北京で調印された「日中共同声明」により日中国交正常化が実現した。日本側の代表は田中角栄首相と大平正芳外相、中国側代表は周恩来首相と姫

野飛外相。日中共同声明には「日国と中国との間のこれまでの不正常的状態は、この共同声明が発出される日に終了する」「両国政府は、1972年9月29日から外交関係を樹立することを決定した」「両国政府は、両国間の平和友好関係を強固にし、発

展させるため、平和友好条約の締結を目指す」となると明記された。

日中国交正常化10周年を記念してフエイフェイ(雄)が、1992年に日中国交正常化20周年を記念してリンリン(雄)が上野動物園にやってきた。日中平和友好条約は1978年8月12日に北京で締結されている。

日中国交正常化40年間の歩み

1972年9月	「日中共同声明」で日中国交正常化が実現
1978年8月	「日中平和友好条約」を締結
1992年7月	中国人の海外観光旅行が解禁
2000年5月	「日中文化観光交流使節団2000(平山郁夫団長、二階俊博運輸相)」5千人を北京に派遣。江沢民国家主席、胡錦濤国家副主席も出席
2000年9月	訪日団体観光査証の発給を地域限定(北京市、上海市、広東省)で開始
2002年5月	東京国際フォーラムでの「日中国交正常化30周年」記念式典に中国から5千人が参加。小泉純一郎首相、橋本龍太郎元首相も出席
2002年9月	人民大会堂(北京)での「日中国交正常化30周年」記念式典に日本から1万3千人が参加。江沢民国家主席、胡錦濤国家副主席も出席
2003年4月	万里の長城で1万3千本の記念植樹を実施
2003年9月	「ピジットジャパンキャンペーン実施本部」開設
2003年9月	中国が訪日日本人査証免除措置を開始
2004年9月	訪日団体観光査証の発給地域を追加拡大(天津市、江蘇省、浙江省、山東省、遼寧省)
2004年9月	訪日修学旅行生に対する査証免除を開始
2005年3月	「愛・地球博」開幕
2005年7月	訪日団体観光査証の発給を中国全土に拡大
2006年7月	北海道で第1回「日中韓観光大臣会合」開催
2007年	「日中国交正常化35周年」で日中双方3万人交流事業を実施
2007年1月	「観光立国基本法」施行
2008年3月	訪日団体観光査証の発給要件を家族旅行まで緩和
2008年8月	「北京五輪」開催
2008年10月	「観光庁」発足
2009年7月	訪日個人観光査証の発給を地域限定(北京市、上海市、広州市)で開始
2010年5月	「上海万博」開幕
2010年7月	訪日個人観光査証の発給を中国全土に拡大
2011年8月	温家宝首相の招待で、東日本大震災被災地5県の小中学生100人が「中国海南島の旅」に仙台空港から出発
2011年9月	訪日個人観光査証の発給を開始
2011年10月	「日中国交正常化40周年記念実行委員会(会長=米倉弘昌経団連会長)」発足
2012年	日中国交正常化40周年

日中間の交流人口拡大の推移 (単位:万人)

年	訪日日本人客数	訪日中国人客数	合計(双方向交流人数)
2003年	225.1	44.9	270.0
2004年	333.4(+48.1%)	61.6(+37.1%)	398.0(+46.3%)
2005年	338.9(+1.6%)	65.3(+6.0%)	404.2(+2.4%)
2006年	374.9(+10.5%)	81.2(+24.3%)	458.1(+12.8%)
2007年	397.7(+6.1%)	94.2(+16.0%)	491.9(+7.8%)
2008年	344.6(-13.3%)	100.0(+6.2%)	444.6(-9.8%)
2009年	331.8(-3.7%)	100.6(+0.6%)	432.4(-2.7%)
2010年	373.1(+12.4%)	141.3(+40.5%)	514.4(+18.9%)



上海市・豫園



陝西省・陝西歴史博物館



四川省・九寨溝



貴州省・ミャオ族

お勧め観光スポット

多くの人が参加できるような市民交流に注力したい。政府レベルでのイベント、周年事業も必要だが、民間の交流が一番自然で大事だと思う。

「日本の外務省は、青少年交流、地方間交流、文化・スポーツ交流、草の根交流、観光交流、経済交流、被災地支援を重点7分野としている。一人の交流が全ての前提となる。つまり観光交流が最重要となる」

祝 中日国交正常化40周年

輝かしい未来に向かう中国と日本の友好関係へ。観光を通して相互の発展を深めていきましょう。

